

	富山大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	人間発達科学部（第1年次：170名） 人間発達科学研究科（M：26名） 経済学部（第1年次：345名、第3年次：10名、【夜間】第1年次：60名） 経済学研究科（M：18名）
沿 革	昭和18（1943）年 富山師範学校設置 昭和19（1944）年 富山青年師範学校設置 昭和24（1949）年 富山大学教育学部、文理学部設置 昭和28（1953）年 文理学部を改組し、経済学部を設置 平成3（1991）年 経済学研究科設置 平成6（1994）年 教育学研究科設置 平成17（2005）年 富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学を統合し、富山大学を設置 同 年 教育学部を改組し、人間発達科学部を設置 平成23（2011）年 教育学研究科を改組し、人間発達科学研究科を設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、初等中等教員の養成を目的として教育学部が設置された。さらに経済界に活躍しようとする者の教育を目的として、文理学部の設置に伴い経済学科が設置された。 昭和28（1953）年に、経済界で活躍する人材の教育を目的として、文理学部を改組し、経済学部が設置された。 平成3（1991）年に、地域において、高度な専門能力を有するビジネスパーソンの育成と、地域の企業人、公務員及び教員等の再教育を目的として、経済学研究科が設置された。 平成6（1994）年に、大学卒業生や現職教員に専門的な学識と学校教育諸分野における実践能力を総合的に探究させることで、高度な専門性を有する人材の育成を目的とし、教育学研究科が設置された。 平成17（2005）年に、学問分野の融合による教育研究の新たな展開を図るとともに大学の経営基盤を強化するため、富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学を統合し、富山大学を設置した。 また、同年に、乳幼児から高齢者に至るまでの人の発達を支援する「広義の教育」人材の養成、「人を教えるヒト」を育てることを目的とし、教育学部を改組し、教員養成機能を持った人間発達科学部を設置した。 平成23（2011）年に、人の生涯にわたる発達の支援・促進と発達の環境条件の改善・充実を担う「広義の教育」人材の養成と現職教員の再教育を目的とし、教育学研究科を改組し、人間発達科学研究科を設置した。

強みや特色、
社会的な役割

【総論】

富山大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

【教育】

(学部)

- 人間発達科学分野では、乳幼児から高齢者に至るまでの人の生涯にわたる成長・発達を支援する人材として豊かな社会性や人間力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

経済・経営学分野等では、多様な社会問題を解決できる「創造力」、社会構成員としての「責任感」、情報化・グローバル化に適応した「コミュニケーション能力」、社会、自然、文化に関する「幅広い知識」及び「専門知識」を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。

- このため、人間発達科学分野では、人間発達について多面的に理解する入門科目や人間環境創造に関し体系的に学べるような専門科目、問題解決型・プロジェクト型や学校等の現場で実践的に学ぶ科目を提供し、創造力等を修得させている。

経済・経営学分野等では、学科横断的な履修ができるコース制を導入し、幅広い知識を身につけさせると同時に、地方銀行、証券会社等からの講師派遣により、共同で実務教育を実施し、コミュニケーション力の習得、キャリア教育、就職支援のための学部独自プログラムを実施している。

- これらの取組を通じて、人間発達科学分野では、乳幼児期の発達を支援する保育士資格や幼稚園教諭免許状、児童・生徒期の発達を支援する教員免許状、社会福祉の支援を行う社会福祉士受験資格等を取得させ、生涯にわたる人の発達を支援する資質・能力を培って卒業しており、6割を教育人材として輩出している。

経済・経営学分野等では、毎年2割を地方銀行等の金融・保険業に輩出している。

- 人間発達科学分野の教育理念の下、学生が主体的かつ多彩に学んだ結果、卒業生の三分之一が卒業後の進路に教員を選択している。今後、富山県教育委員会との連携のもと、附属学校の在り方も含め、教員養成系学部とは異なる人材の養成像をより明確にしていく。

経済・経営分野等では、幅広い知識の修得を基礎として、学内外での複数学位の修得や複数コース履修を検討し、キャリア教育プログラム、企業や団体と連携した講義の一層の充実に取り組む。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効

果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 人間発達科学分野の大学院では、幅広い分野で指導的役割を果たしうる「広義の教育」人材を養成する。
経済・経営学分野の大学院では、富山県・北陸東海地域及び日本海対岸諸国等における高度な専門能力を有するビジネスパーソンの育成と、地域の企業人、公務員並びに教員等の再教育等により、学際的・実践的な能力を有する専門職業人を養成する。
- このため、人間発達科学分野の大学院では、高次の人間発達を実現するための教育・研究を主眼とした科目区分を行っている。
経済・経営学分野の大学院では、地元銀行との連携による MBA 講座の実施など多様なプログラムの提供を行っている。
- これらの取組を通じて、人間発達科学分野では、修了生の7割が学校教育の現場に携わっている。
経済・経営学分野では、収容定員の約8割の外国人留学生を受け入れ、国内外の企業に輩出している。
- 今後、人間発達科学分野では、附属学校の教員が研究科で学ぶ仕組みの検討を行い、経済・経営学分野では、留学や国内外のインターンシップをカリキュラムに取り入れ、積極的な体験型学習を提供する機会を検討するなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 人間発達科学分野や経済・経営学分野等における研究実績をいかし、人間発達科学分野では、学校現場が求める教員の資質・能力に関する研究を実施しており、経済・経営学分野等では、極東地域研究にかかる学内の部局と共同して北陸地域と東北アジア地域を視野に入れた地域の自然と社会についての学際的な研究を実施している。
- これらの取組を通じて、人間発達科学分野では、県内の研修において、講演・指導・助言を依頼され、その研究成果を現場に還元している。
経済・経営学分野等では、東アジア地域の大学と新たな研究協力の協定を締結するなど、東北アジアの地域研究の拠点としての環境整備を進めている。また、地域の金融機関等との共同研究によって、学問と実務を横断する新たな研究を展開している。
- 今後、人間発達科学分野では、地域における教育プログラム開発や教材開発を行い、経済・経営学分野等では、内外の機関や提携先大学との連携により研究体制を強化し、地域が抱える課題解決を図るなど、総合的な研究を組織的に推進するとともに、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- 人間発達科学分野では、富山県教育委員会と連携し、親と子がともに成長していく子育て環境を整えるための「親を学び伝える学習プログラム」事業を実施に参加し、手引き書等を作成している。また、「学びのアシスト」「スタディメイトジュニア」「心のサポーター」「観察実験アシスタント（理科支援員）」等の学生派遣事業に継続的に取り組んでいる。
- 経済・経営学分野の大学院では、大学院理工学研究部の次世代スーパーエンジニア養成コースへの講師派遣等を通じて、地域の社会人の学び直しに積極的に貢献している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。